

財源確保～経済産業省「未来の教室」調査研究事業～

1 概要

デジタル技術やふるさと納税等を通じて地域創生に取り組む株式会社トラストバンクは、ふるさと納税型のクラウドファンディングに係るこれまでの豊富な実績やデータの蓄積等を基に、財政面で共通課題を抱える全国の教育現場に新しい資金調達的手段を拡げる機会創出につなげていくための調査研究事業を実施することとしています。

検討会において財源確保の在り方についても検討しているところであり、産学官連携により実現していくことが不可欠であることから、本調査研究事業に本市が連携先として参画することを通じて、教育の一層の充実のための財源確保の手法を確立していくことを目指します。

2 実施体制

(1) 事業受託者

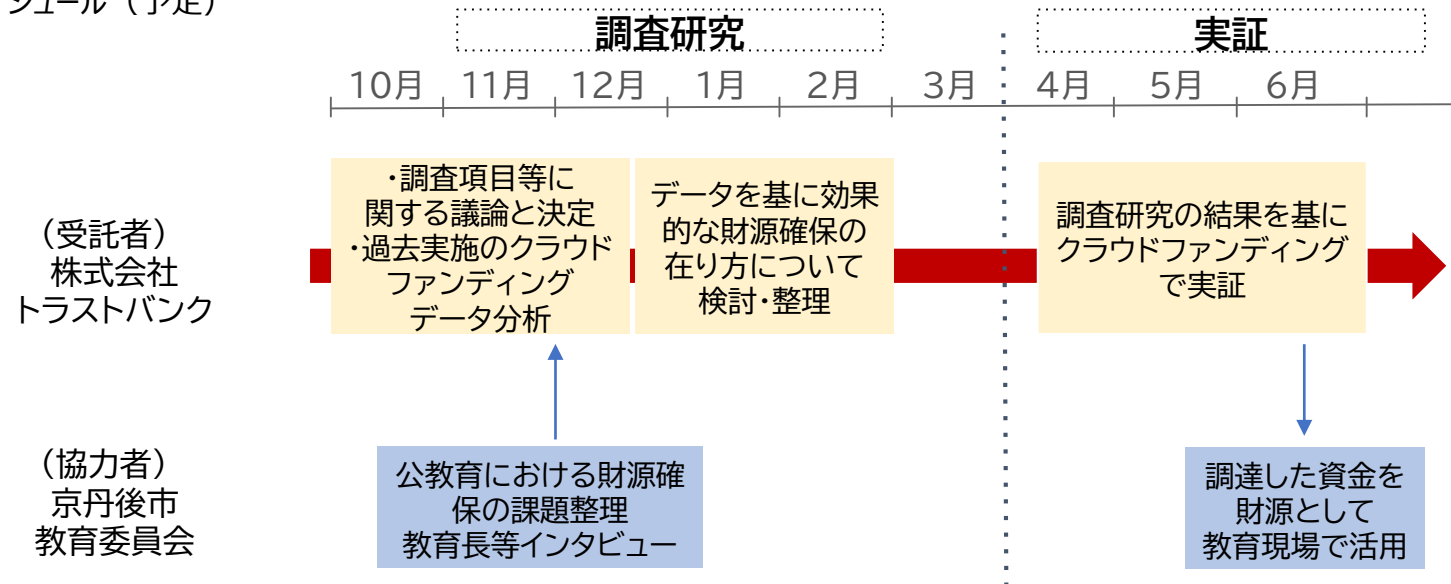
株式会社トラストバンク（全体統括、プログラムの開発・検証）

※ふるさと納税に関するサービス等を提供している企業です。（本社・東京都渋谷区、代表取締役・川村 憲一）

(2) 連携先

京丹後市教育委員会、大学

(3) スケジュール（予定）



財源確保～経済産業省「未来の教室」調査研究事業～

3 取組内容

(1) 調査研究：令和5年度

○目的

京丹後市のような地域特性の自治体における教育分野のクラウドファンディングの実施について、過去の実績を大学教授等の協力を得て分析し、成功要因を探る。

○プロセス

- ①市インタビュー（学校の課題、その課題を解決するために必要な施策）
- ②①を踏まえ、過去の寄附実績等に基づきトラストバンク（・大学教授等）が分析
- ③寄附の成功要因について仮説を立てる

(2) 調査研究に基づく資金調達の実証：令和6年度

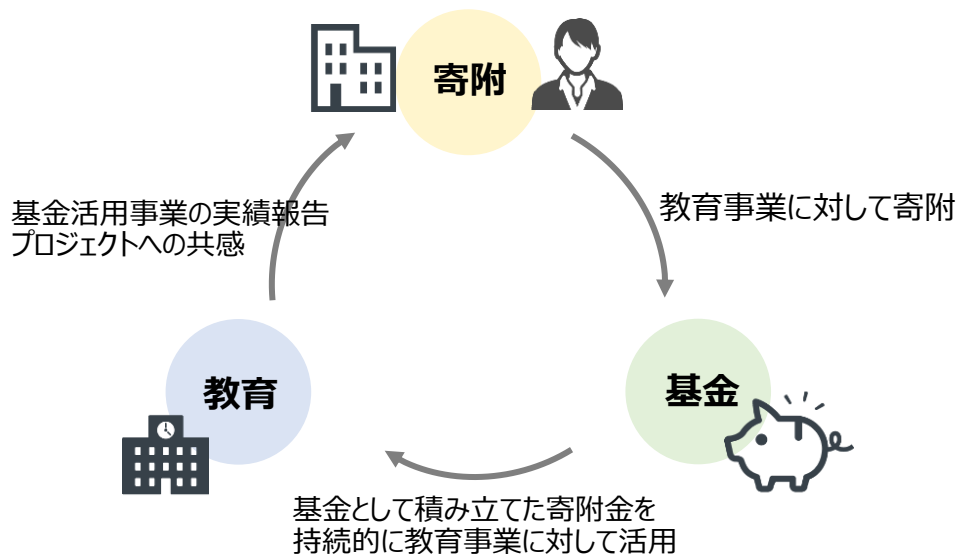
クラウドファンディングを実施（R5：経産省事業とは別に試験的に実施。R6：R5の実績及び調査研究に基づき実施）し、仮説を検証

＜調査研究における市の役割＞

- ・ 資金調達課題の洗い出し・整理、調査項目等の検討・精査
- ・ クラウドファンディング事業提案（検討会の提言を基に）+単年度での資金調達・予算執行とならないよう、基金として積み立て、継続的に運用

4 クラウドファンディング事業イメージ

概要図



意義

中間まとめのプロジェクトの中で、特定の学校に対する事業・先駆的な事業など、市全体としては予算化が難しい事業について、R5にクラウドファンディングとして試験的に実施し、R6の実証事業とあわせて成功要因を探る。

活用事業（想定）

- ・より専門的な学びのための、遠隔教育特例校制度の活用に伴う報酬
- ・普段の日常の中に学びを取り入れるための、学び舎環境整備
- ・各校の特色ある教育実践のための学校裁量予算

基金

- ・既存の「京丹後市ふるさと応援基金」を活用

行政体制（令和5年10月1日時点の想定）

学校教育課の体制
15名（会計年度任用職員等除く）うち府教委割愛職員6名（小学校3名、中学校3名）

各プロジェクトの総括

